



## 平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成28年4月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	38,305	△4.6	485	△41.6	△571	—	△1,896	—
27年11月期第1四半期	40,170	9.5	830	—	△445	—	△632	—

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △6,324百万円 (—%) 27年11月期第1四半期 △1,423百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	△68.43	—
27年11月期第1四半期	△23.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	143,940	30,881	20.3
27年11月期	153,335	37,343	23.3

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 29,268百万円 27年11月期 35,728百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△3.0	2,000	1.7	1,300	95.7	△300	—	△10.83
通期	160,000	△2.6	5,000	6.0	3,000	37.8	2,000	781.9	72.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期 1 Q	28,383,441株	27年11月期	28,383,441株
② 期末自己株式数	28年11月期 1 Q	671,747株	27年11月期	671,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期 1 Q	27,711,694株	27年11月期 1 Q	26,688,495株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高383億5百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益4億85百万円（同41.6%減）となりました。国内主要顧客向けの生産・販売が好調を維持し、海外でも中国、タイ、メキシコ等における生産・販売が堅調でした。一方で、南米拠点が現地の景気低迷の影響を受け、また、欧州拠点では一部顧客向け生産・販売の鈍化や生産効率の低下に加えて、ユーロ安により円換算後の売上・利益が縮減したこともあり、連結業績は前年同四半期比で減収・減益となりました。

経常損益については、上記の理由で営業利益が減益となったことにより、為替差損の減少等で営業外損益は改善したものの、経常損失5億71百万円（前年同四半期は経常損失4億45百万円）を計上しました。

四半期純損益については、製品不具合対応費用の発生に備え、特別損失として製品補償引当金9億23百万円を繰り入れたことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失18億96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億32百万円）となりました。

各セグメントの業績は、以下の通りです。

自動車部門は、主として南米と欧州拠点の減収により、売上高329億52百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益5億78百万円（同32.4%減）となりました。

産業機械部門は、建設機械向け、工作機械向けが伸びず、売上高47億50百万円（同6.8%減）、営業利益5億61百万円（同3.8%減）となりました。

住宅機器部門は、前年同四半期並みの売上高6億1百万円（同1.1%増）、営業利益36百万円（同1.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,439億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて93億94百万円減少しました。ユーロ安等に伴う為替換算の影響もあり売掛金や棚卸資産が減少したこと、減価償却の進行に伴って固定資産残高が減少したこと等によるものです。

負債は1,130億59百万円と、前連結会計年度末に比べて29億31百万円減少しました。主として買掛金等の営業債務の減少によります。

純資産は308億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億62百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によって利益剰余金が減少したことに加え、株式市場や為替相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことが、主な要因です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年1月14日に「平成27年11月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を変更しております。通期の連結業績予想に変更はありません。詳細は、本日公表しました「特別損失の発生及び第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,719	23,800
受取手形及び売掛金	29,929	27,497
電子記録債権	3,325	2,990
商品及び製品	8,365	7,713
仕掛品	2,402	2,280
原材料及び貯蔵品	8,735	8,267
その他	5,638	6,223
貸倒引当金	△625	△634
流動資産合計	81,490	78,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,894	13,891
機械装置及び運搬具(純額)	12,655	11,989
工具、器具及び備品(純額)	5,610	5,230
土地	9,127	8,992
建設仮勘定	2,695	2,270
有形固定資産合計	44,984	42,375
無形固定資産		
のれん	6,425	6,052
その他	2,778	2,469
無形固定資産合計	9,204	8,521
投資その他の資産		
投資有価証券	13,879	11,194
その他	3,804	3,743
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	17,608	14,863
固定資産合計	71,796	65,760
繰延資産	47	42
資産合計	153,335	143,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	21,666
電子記録債務	7,200	6,643
短期借入金	3,332	3,299
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	15,377	18,285
未払金	4,059	3,190
未払法人税等	1,205	1,126
賞与引当金	921	964
役員賞与引当金	1	4
製品補償引当金	961	1,726
その他の引当金	2,223	2,091
その他	9,413	8,282
流動負債合計	67,134	67,682
固定負債		
社債	10,344	10,427
長期借入金	29,175	26,880
その他の引当金	364	369
退職給付に係る負債	3,207	3,157
その他	5,764	4,542
固定負債合計	48,856	45,377
負債合計	115,991	113,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,036	13,036
資本剰余金	13,142	13,142
利益剰余金	4,521	2,486
自己株式	△513	△513
株主資本合計	30,187	28,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,570	2,754
繰延ヘッジ損益	△122	△176
為替換算調整勘定	1,194	△1,363
退職給付に係る調整累計額	△101	△97
その他の包括利益累計額合計	5,541	1,116
新株予約権	1,575	1,575
非支配株主持分	39	37
純資産合計	37,343	30,881
負債純資産合計	153,335	143,940

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	40,170	38,305
売上原価	36,077	34,440
売上総利益	4,093	3,864
販売費及び一般管理費	3,262	3,379
営業利益	830	485
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	71
通貨スワップ収益	1,366	—
その他	30	31
営業外収益合計	1,470	102
営業外費用		
支払利息	274	193
コミットメントライン手数料	249	305
為替差損	1,747	390
償却原価法による新株予約権付社債利息	94	82
その他	381	187
営業外費用合計	2,746	1,158
経常損失(△)	△445	△571
特別利益		
固定資産売却益	6	0
その他	1	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
製品補償引当金繰入額	269	923
その他	—	135
特別損失合計	279	1,061
税金等調整前四半期純損失(△)	△717	△1,631
法人税、住民税及び事業税	343	360
法人税等調整額	△430	△95
法人税等合計	△86	264
四半期純損失(△)	△631	△1,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△632	△1,896

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純損失(△)	△631	△1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	△1,816
繰延ヘッジ損益	—	△54
為替換算調整勘定	△1,141	△2,561
退職給付に係る調整額	△180	4
その他の包括利益合計	△791	△4,428
四半期包括利益	△1,423	△6,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,422	△6,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(通貨スワップ収益)

前第1四半期連結累計期間の通貨スワップ収益は、当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和(QE)実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(偶発債務)

当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、製品補償引当金の計上は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,476	5,099	595	40,170	—	40,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	45	5	111	△111	—
計	34,536	5,144	601	40,282	△111	40,170
セグメント利益	855	583	36	1,475	△645	830

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去53百万円及び全社費用△698百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,952	4,750	601	38,305	—	38,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	66	0	133	△133	—
計	33,019	4,816	602	38,438	△133	38,305
セグメント利益	578	561	36	1,176	△691	485

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△5百万円及び全社費用△685百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2015年12月22日開催の取締役会決議において、以下のとおり中国江蘇省無錫市に子会社を設立することを決議し、2016年3月16日に下記のとおり設立いたしました。

## 1. 子会社設立の目的

当社の中国における生産子会社である有信汽車系統(無錫)有限公司(江蘇省無錫市)の受注・生産高が生産能力の上限に達しつつあるため、今後の事業拡大に対応した生産能力の増強と生産効率の向上を目的として、同じ無錫市内に子会社を新設し、新工場を建設して移転するものであります。

## 2. 子会社の概要

- |           |                |
|-----------|----------------|
| (1) 商号    | 有信制造(無錫)有限公司   |
| (2) 所在地   | 中国江蘇省無錫市       |
| (3) 資本金   | 30百万USD(約36億円) |
| (4) 事業内容  | 自動車部品製造販売      |
| (5) 設立年月日 | 2016年3月16日     |
| (6) 株主構成  | 当社100%         |